

チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド

設 定 日 : 2021年9月10日

償 還 日 : 2049年9月13日

決 算 日 : 原則、毎年9月13日

収 益 分 配 : 決算日毎

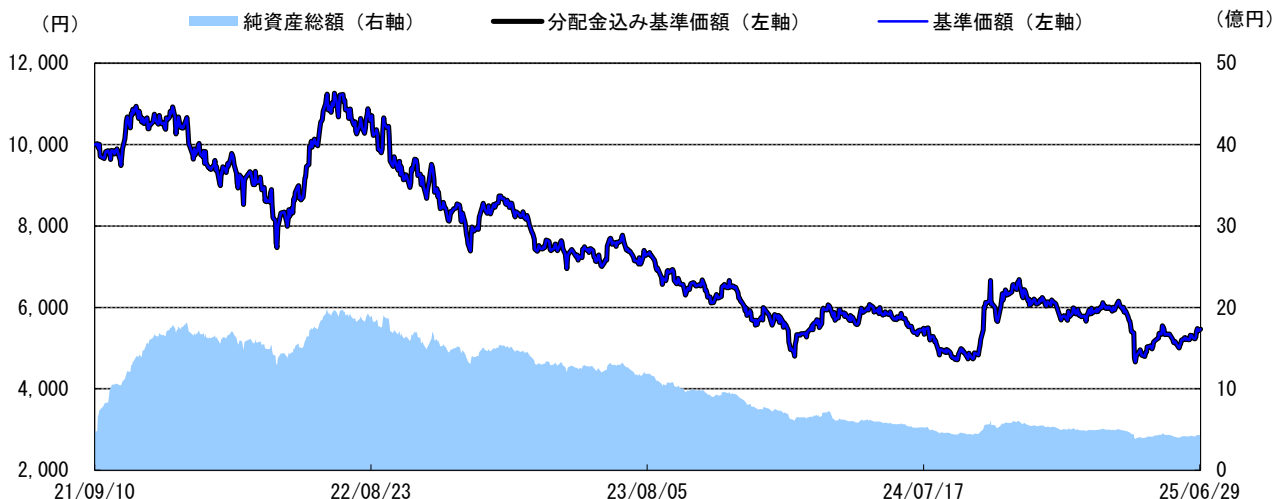
基 準 価 額 : 5,466円

純 資 産 総 額 : 4.33億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	94.8%
うち先物	0.0%
現金その他	5.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	5,131円
株式等要因	302円
為替要因	46円
分配金・その他	-12円
当月末基準価額	5,466円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
6.53%	-5.27%	-10.33%	-1.03%	-49.61%	-45.34%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

22・9・13	23・9・13	24・9・13		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入比率>

通貨	比率
中国元	85.7%
香港ドル	11.4%

<上場市場別組入比率>

上場市場	比率
深セン市場	63.3%
メインボード	28.8%
創業板	34.5%
上海市場	22.5%
メインボード	14.5%
科创板	8.0%
香港市場	11.4%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

<業種別組入上位10業種>

業 種	比率
資本財	62.3%
自動車・自動車部品	14.4%
素材	10.0%
テクノロジー・ハードウェア	6.6%
半導体・半導体製造装置	3.0%
運輸	0.8%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：62銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業 種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	9.0%
2	BYD CO LTD -A ビーワイディー	中国元	深セン市場 メインボード	自動車・自動車部品	4.8%
3	XIAOMI CORP-CLASS B シャオミ	香港ドル	香港市場	テクノロジー・ハードウェア	4.6%
4	SHENZHEN HOPEWIND ELECTRIC-A シェンゼン・ホープウインド・エレクトリック	中国元	上海市場 メインボード	資本財	2.6%
5	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロウ・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.5%
6	JIANGSU HAILI WIND POWER E-A ジャンス・ハイリ・ウインド・パワー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.5%
7	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A ウーシー・リード・インテリジェント・エクイップメント	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.4%
8	NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A ニンボー・オリエントワイヤレス・アンド・ケーブルズ	中国元	上海市場 メインボード	資本財	2.2%
9	DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A ダージン・ヘビー・インダストリー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.1%
10	SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A シェンゼン・エンビクール・テクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	18.9%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	12.5%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	39.3%
小型株（3,000億円未満）	29.4%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は、前月末比で上昇しました。

当月は米中貿易摩擦が緩和したことや、イスラエルとイランの停戦への期待感に加え、市場の売買高は回復傾向で、市場参加者が増加していることなどが支援材料となりました。6月に発表された中国の経済指標については、小売売上高や製造業PMI（購買担当者景気指数）に回復の兆しがみられました。当月上海で開催された金融フォーラムでは、中国人民銀行（中央銀行）が金融インフラ、デジタル金融などの主要分野をカバーする8つの金融政策を発表しました。

セクター別では、通信、エレクトロニクス、メディアなどの情報技術関連や、金属、防衛、金融セクターなどが市場を牽引しました。一方、食品・飲料、美容・介護、家電などの消費関連銘柄などは、利益確定売りに押されたこともあり劣後しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は、固体電池関連銘柄を売却した一方、第2四半期の業績改善への期待から、風力発電関連銘柄を買い付けるなど、ポートフォリオを調整しました。また、太陽光発電や電気機器関連銘柄などを買い付けました。

◎今後の見通し

今後の市場については、慎重でありながらも楽観的な見方を維持しています。政策面については、政府は市場を支援する一連の政策の実施に力を入れており、上海で行われた金融フォーラムにおいて発表された資本市場改革などを背景に、グローバルからの資金流入が期待されます。加えて、安定的な金融政策は、市場に十分な流動性を供給するとともに、株式市場の安定的な成長をもたらすとみています。こうした中、製造業や個人消費は徐々に回復しているとみられ、インフラ投資も経済を牽引するプラス材料となっているほか、AI（人工知能）、スマートEV、ヒューマノイド（人型ロボット）などの新興産業が支援材料となって、市場は底堅く、緩やかながらも強気相場が継続すると考えています。

7月は第2四半期の決算に一層注目する見込みで、決算の良好な銘柄については保有を維持する一方、業績の伸びが鈍化している銘柄や、テーマ性で一時的に物色されている銘柄などについては保有を見送る予定です。今後数四半期に旺盛な需要や収益が見込まれるAIインフラ関連銘柄を保有する予定ですが、ヒューマノイドや自動運転などの成長株は業績が低迷し、改善がみられないことから、一部売却しました。また、今後数カ月の間にセクター間の資金移動が起これと想定していることなどから、EVバッテリー関連銘柄の保有を増やす方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技
バッテリー製品製造会社。バッテリーは、エネルギーの貯蔵、移動、利用に使われる。同社のEV用バッテリーはエネルギー密度が高く、走行距離が長いのが特徴。また、同社のバッテリー式エネルギー貯蔵システムは、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー利用において重要な役割を担う。統合サプライチェーンにより経済的規模とコスト競争力を構築している。
2 BYD CO LTD -A / ビーワイディー / 比亞迪
EV大手として知られるが、元々はバッテリー製造の企業であり、自社技術でバッテリーとEV両方を製造できる中国でも数少ない企業。EV販売が好調で日本にもバスのみならず乗用車で展開を開始。電池販売も着実にシェアを拡大中、グリーンエネルギー企業としての成長を目指す。傘下に電子機器メーカーも有し、半導体からEVまで幅広い製品製造で培われた技術力が強み。
3 XIAOMI CORP-CLASS B / シャオミ / 小米科技
通信機器・部品メーカー。携帯電話、スマートフォン・ソフトウェア、セットトップボックス、および関連付属品を製造、販売する。世界各国で商品販売を展開。さらに電気自動車の開発および生産を手掛け、国内外における販売拡大を通じてCO2排出量削減へ貢献することが期待される。
4 SHENZHEN HOPEWIND ELECTRIC-A / シェンジェン・ホープウインド・エレクトリック / 深セン市禾望電気
再生可能エネルギー関連製品や送電製品の研究開発、製造、販売に従事。主要製品は陸上・洋上の風力発電コンバーターやメイン制御システム、ピッチシステム、太陽光発電インバーターなどで、中国国内の新エネルギー分野において最も競争力の高い企業の一社。幅広い産業におけるグリーン化へのニーズを成長ドライバーとする。
5 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A / サングロー・パワー・サプライ / 陽光電源
太陽光発電インバーター、風力電力変換装置などのほか、再生可能エネルギー産業向けのシステムソリューションも提供する。同社は中国最大の太陽光発電インバーター供給者であり、同社のインバーターは、世界で高い競争力と利益率を誇っている。また、エネルギー貯蔵システムも開発しており、将来、同市場で主要な役割を担うことが期待される。
6 JIANGSU HAILI WIND POWER E-A / ジャンス・ハイリ・ウインド・パワー / 江蘇海里風電
風力発電設備部品の製造・販売を行う。また、農業機械、港湾機械、環境保護機械なども手掛ける。風力発電の分野に長年に亘って取り組み、太陽光と風力を中心とする中国のネットゼロ政策にとって重要な企業の1社であり、今後もその恩恵を享受する見通し。
7 WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A / ウーシー・リード・インテリジェント・エクイップメント / 無錫先導智能裝備
ハイテク機器メーカー。省エネで環境に優しい新エネルギー製品のメーカーへ全自動インテリジェント機器とソリューションを提供し、リチウム電池セルおよびモジュール試験装置などの研究開発および製造を行う。主力製品はコンデンサ設備に加えて、リチウム電池設備や太陽光発電設備などであり、中国の脱炭素に貢献することが期待される。
8 NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A / ニンポー・オリエントワイヤレス・アンド・ケーブルズ / 寧波東方電纜
通信や電力に用いるケーブル製造・敷設会社。中国の電力インフラ建設から恩恵を受ける。早くから電力事業に注力しているが、事業の半分を占める海上風力発電向けのケーブルに強みを持っており、業界でトップクラス。海上発電は高コストだが沿海部の大消費地近くに設置できるため、中国でも近年急速な成長が続く。
9 DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A / ダージン・ヘビー・インダストリー / 大金重工股份有限公司
風力発電機器メーカー。風力タービンフレーム、洋上風力タービンフレームとインフラ、および火力発電ボイラーの鉄骨製島状構造を手掛ける。オフショア石油・ガス掘削リグ向けの産業用構造物も製造。
10 SHENZHEN ENVICOOOL TECHNOLO-A / シェンゼン・エンビクール・テクノロジー / 英維克
中国における温度管理システムのリーダー的存在であり、電力消費量の最適化を通じて中国の脱炭素化に貢献。主にデータセンターや5G基地局等の成長とともに電力量が拡大するデジタル通信関連分野向けに製品を提供する。さらに電気自動車バッテリー向け製品も提供し、需要拡大の恩恵を中期的に享受すると期待される。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業 および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業 の株式に投資を行ないます。

- 脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証券を含みます)を主要投資対象とします。
- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。



日興アセットマネジメント アジア リミテッド*¹が 運用を行ないます。

*¹ 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド*²からの情報も活用します。

*² 2025年9月1日、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッド」に社名変更します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの運用プロセスにおいて、脱炭素ビジネスとの関連性の調査を行ないますが、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、日興アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年9月13日まで（2021年9月10日設定）
決算日	毎年9月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)